あすへの考

「超大陸を支配」習氏の野心

米ジョンズ・ホプキンス大教授　ケント

Kent Calder　米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院副学長、同大学院ライシャワー東アジア研究センター長。ハーバード大学日米関係プログラム事務局長、米国戦略国際問題研究所日本部長、駐日米国大使特別補佐官などを歴任。著書に「ワシントンの中のアジア」「新大陸主義　21世紀のエネルギーパワーゲーム」など。

米国で日本の政治経済研究の第一人者として知られるジョンズ・ホプキンス大学のケント・カルダー教授は近年、移りゆく世界秩序について考えを巡らせながら、ユーラシアという世界最大の大陸の重要性に注目してきた。

新著「スーパー大陸　ユーラシア統合の地政学」では、中国の進める中国と欧州を結ぶ巨大経済圏構想「一帯一路」を弾みに、ユーラシアが経済的に一つにまとまる可能性を強調している。その先にあるのは、米国に取って代わって世界秩序を担うことのできる超大陸ユーラシアの出現だ。

中国は早晩、ユーラシアを支配し、それを足場に世界を率いるとカルダー氏は見通しているのだろうか。来日の折に真意を語ってもらった。

（編集委員　鶴原徹也）

【ユーラシアと「一帯一路」】

私は日本の産業政策や自民党長期政権の研究を手始めに日本を専門に学んできました。

一方で、世界秩序のありようは常に念頭にありました。最初の本は1982年に出した、ハーバード大学のロイ・ホフハインズ教授との共著「脱（ポスト）アメリカの時代　東アジア経済圏の台頭」です。18世紀後半の産業革命から続く英国、そして米国の主導する世界秩序は終わりに近づいている、という先見的な見解を示しました。

新著「スーパー大陸」は米政治学者ズビグニュー・ブレジンスキーが20世紀末に記した次の考察を端緒にしています。「米国にとって幸いなことにユーラシアは大きすぎて政治的に一つになれない」

ユーラシアは世界の陸地の4割、人口の5割、GDPの6割、原油埋蔵量の6割を占めている。「政治的に一つ」なら、米国より断然強い。「一つになれない」との考察は20世紀は正しかったですが、21世紀もそうなのか。

結論から言えば、ユーラシアは今、一つに向かっていると私は考えます。主役は「一帯一路」の中国、脇役はドイツです。

背景を四つ指摘します。

第一は1978年、鄧小平の中国が改革開放政策に転じ、高度経済成長路線を走り出したこと。

第二は91年のソ連解体。ユーラシアを分断してきたソ連が89年の東西冷戦の敗北に続いて解体してしまい、大陸の真ん中に広大な空間が生じたのです。

中国にとって西に進む扉が開きます。不安もあったはずです。中国西端の新疆ウイグル自治区はウイグル族の他、カザフ族などもいて、ソ連解体に伴う独立の動きに影響される恐れがあった。西方開発はまずは中国の安定という内政上の必然でした。

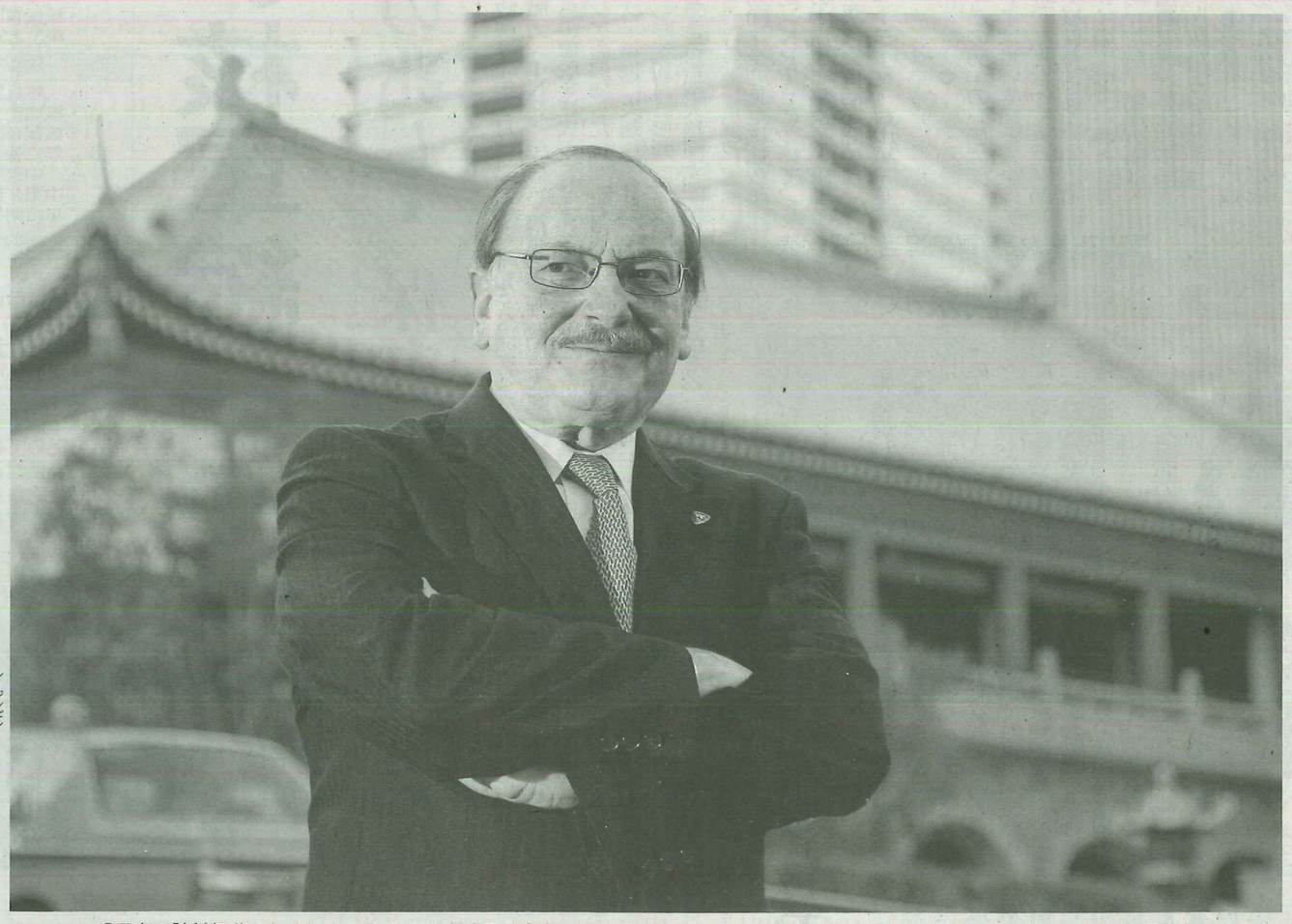
膨張する中国にロシア、ドイツ、東欧が引き寄せられている

欧州連合（EU）は東欧を始め、旧ソ連圏諸国を受け入れます。冷戦期は対ソで西欧を柱に団結していた欧州ですが、東西分断のドイツが統一を遂げて最大の強国になる一方、大所帯になったEUは結束を弱めてゆきます。

第三は2008年の世界金融危機。米国、欧州、日本など世界的に経済が後退したのに対し、中国は道路鉄道などインフラ建設を柱に大規模な景気刺激策にまい進します。中国の西方開発が本格化し、習近平（シーチンピン）・国家主席が13年に掲げる「一帯一路」へと発展します。

第四は14年のウクライナ危機。ロシアと欧州の関係が悪化し、EU制裁でロシアは中国頼みに。

この間、中国は日本を抜いて世界2位の経済大国になります。15年にはアジアインフラ投資銀行を



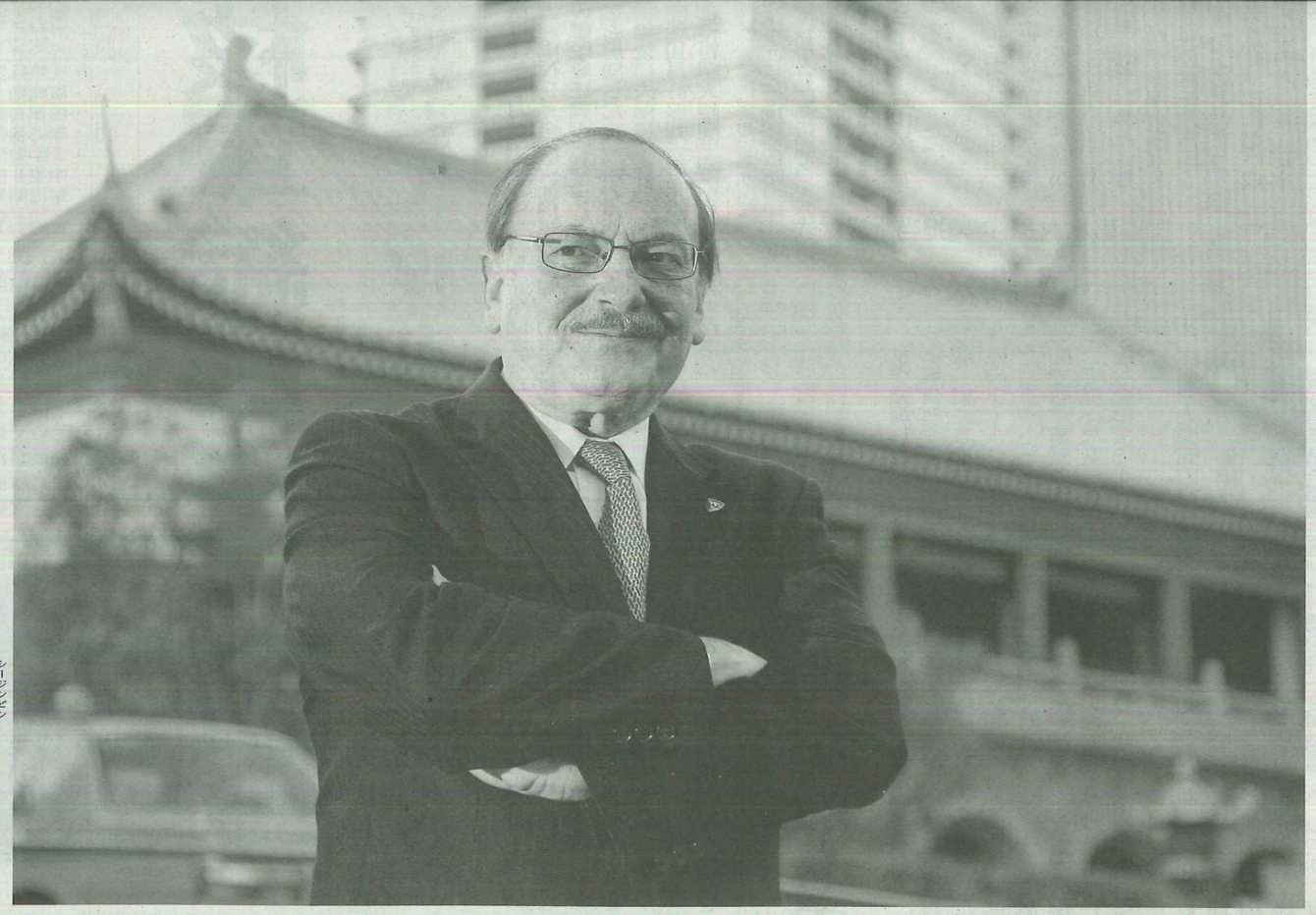
「日本で計11年暮らしました。このところ訪日は3か月に1回ぐらいです。東京は大抵ここに泊まります。前のボタンは留めたほうが良いですか。それにしても寒いですね」　東京都港区のホテルオークラ東京別館の脇で大倉集古館を背に＝鈴木竜三撮影

陸を支配」習氏の野心

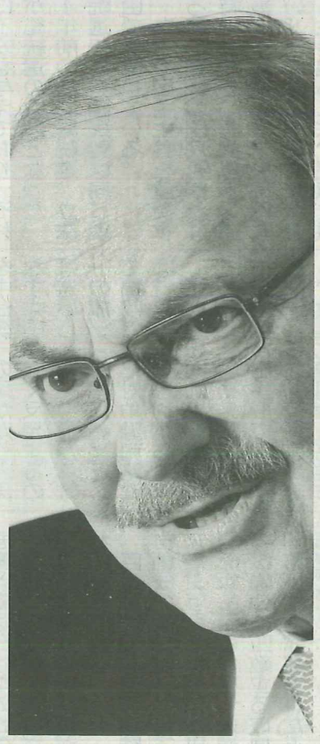
中国は早晩、ユーラシアを支配し、それを足場に世界を率いるとカルダー氏は見通しているのだろうか。来日の折に真意を語ってもらった。
（編集委員　鶴原徹也）

米ジョンズ・ホプキンス大教授　ケント・カルダー氏　71

Kent Calder　米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院副学長、同大学院ライシャワー東アジア研究センター長。ハーバード大学日米関係プログラム事務局長、米国戦略国際問題研究所日本部長、駐日米国大使特別補佐官などを歴任。著書に「ワシントンの中のアジア」「新大陸主義　21世紀のエネルギーパワーゲーム」など。



「日本で計11年暮らしました。このところ訪日は3か月に1回ぐらいです。東京は大抵ここに泊まります。前のボタンは留めたほうが良いですか。それにしても寒いですね」　東京都港区のホテルオークラ東京別館の脇で大倉集古館を背に＝鈴木竜三撮影



対外姿勢は本質的に朝貢貿易です。法に従うかは問題ではない

設立。ユーラシアの西のドイツが巨大市場を求めて東の中国と親密な関係を築きます。メルケル独首相の訪中は12回、最大の貿易相手は中国です。東欧も中国に接近する。膨張する中国にロシア、ドイツ、東欧が引き寄せられている。

習氏の「一帯一路」はインフラ整備でユーラシアを結び合わせ、大陸内の相互依存関係を深めてゆくものです。それは関係の中心にある中国を利することになります。

胡錦濤・前国家主席（在任03～13年）は中国を太平洋の大国の一つにしようと努めましたが、習氏は中国をユーラシア随一の大国にし、その上で世界大国にする野心を抱いています。

私は19世紀後半の米国を想起します。南北戦争下の米国でリンカーン大統領は国家統一のために大陸横断鉄道建設を推進した。完成は戦後の1869年ですが、鉄道という戦略的インフラ建設で北米大陸を統合しました。これは南北戦争に乗じた英仏の内政干渉に対する安全保障策でもあったのです。

これと1913年のパナマ運河完成が北米大陸を「超大陸」へと発展させ、米国を世界大国にした2大事業だと私は考えます。米国は太平洋、大西洋の双方で活発に活動できるようになりました。

この2大事業に「一帯一路」は比較できる。中国は海洋でも近年、ギリシャのピレウス港、イタリアのトリエステ港など欧州の港湾の4割を買収と出資で手中にしています。南西アジアで言えばパキスタンのグワダル港もそうです。

ユーラシアの東西の両端にある海洋国家、日本と英国の機先を制する中国の振る舞いです。習氏は世界大国化を視野に入れて、明らかに戦略的に動いています。

中国発の新型コロナウイルスの感染拡大はユーラシアの相互依存関係の中心に中国が在ることの表れでもあります。感染者の多い10か国は米国を除くと、日本を含めて全てユーラシアです。中国にはユーラシアを左右する影響力があると言えます。

中国のもろさを指摘する声があります。私に言わせれば、どの国ももろさを内包している。中国当局の対処は民主的でも透明でもありませんが、それなりに効果はあげているように見えます。

さて、ユーラシアが超大陸に化ければ、米国をしのぐ勢力になります。中国が超大陸の支配者であれば、世界を支配し得るのです。

私はそんな事態を望みません。望む国があるとも思えない。

米国は科学技術・食料供給・エネルギー調達の3点で中国に勝り、国力を保ち続けますが、既に中国の伸長を阻むことは難しい。最近の例で言えば、米国は中国の通信機器大手「華為技術」（ファーウェイ）排除を欧州など世界に求めていますが、英独仏などは応じていません。米国の居場所のない、ユーラシア像を予見させます。

私が健全な姿として描く超大陸は多元的ユーラシアです。中国が突出するのではなく、欧州、日本、インドなども力を持つ。19世紀初頭、ナポレオン戦争後の欧州を100年間安定させたウィーン体制のような姿とも言えます。

日本の役割は重要です。安倍首相の昨春の東欧訪問など外交行動は評価できます。日米関係は重要ですが、日本はユーラシアにある欧州、ロシア、インドを重視し一層の関係強化に努めるべきです。

中国色を帯びる東南アジアでは、日本は目に見えるような指導的役割を担うべきです。特にタイやマレーシア、シンガポール、ベトナムで。東南アジアでの日本の存在は米国の存在よりも重要だと私は考えます。米国は日本を後押しする役回りに徹する必要がある。それが米国にとっても健全な東南アジアへの関与だと思います。

中国支配ではない健全な多元的ユーラシアを実現できたとしても、今日のような法に基づく世界秩序を保つことは恐らく難しい。中国の影響力は確実に増すからです。

私の見るところ、中国の対外姿勢は本質的には朝貢貿易です。中国への恭順が重要であって、法に従うか否かは問題ではない。中国は法に基づく世界秩序に真っ向勝負するわけではないが、世界秩序を揺るがすことになるのです。

米国と日本と欧州は手を携えて多国間合意に基づく新たな国際秩序形成も視野に入れて行動を起こすべきです。トランプ米政権の「米国第一」姿勢はそれを阻害するものであり、私は心配です。

「一帯一路」へと発展します。

第四は14年のウクライナ危機。ロシアと欧州の関係が悪化し、EU制裁でロシアは中国頼みに。

この間、中国は日本を抜いて世界2位の経済大国になります。15年にはアジアインフラ投資銀行を

習近平（シージンピン）・国家主席が13年に掲げる

る一方、大所帯になったEUは結束を弱めてゆきます。

第三は2008年の世界金融危機。米国、欧州、日本など世界的に経済が後退したのに対し、中国は道路鉄道などインフラ建設を柱に大規模な景気刺激策にまい進します。中国の西方開発が本格化し、

影響される恐れがあった。西方開発はまずは中国の安定という内政上の必然でした。

欧州連合（EU）は東欧を始め、旧ソ連圏諸国を受け入れます。冷戦期は対ソで西欧を柱に団結した欧州ですが、東西分断のドイツが統一を遂げて最大の強国にな